

鉄道駅構内等開発計画に関する指導基準 運用

- 1 第2において、第一場内信号機器がない場合は、区域標の内側とする。
- 2 第2の3においては、人工地盤とは、耐火構造等でその構造が堅固なものであり、地上面と高低差がある場合においては、歩行者の通行等を十分考慮し、一般の地上敷地と同等の機能を果たすものとする。
線路上空部分においては、人工地盤を地盤面とする。
- 3 第5において
 - (1) 一定幅員の道路等とは、30m以上の道路、広場とする。
 - (2) 交通上、安全上支障がないものとは、事前に交通量予測調査を行い、安全性を確認したものであるとする。
- 4 第6の2について
 - (1) 外壁の後退距離は道路等に面する部分には適用しない。
 - (2) 外壁の後退距離は次表の通りとする。ただし、建築物内部に明確に区画された避難通路を設けた場合は、()内の数値で足りるものとする。

建築物の高さ (h)	外壁の後退距離
$h < 50\text{m}$	4 (3) m以上
$50 \leq h < 100\text{m}$	6 (4) m以上
$100 \leq h$	8 (5) m以上

- 5 第9において近隣環境とは次の事項をいう。
 - (1) 日照の障害、風害その他の環境
 - (2) 建築物、広告物その他の景観
- 6 第10において協議は、別紙のとおりとする。

別紙

事前の協議

平成 年 月 日

殿

協議者 住所
氏名

印

鉄道駅構内等開発計画に関する指導基準第10の規定に基づき、下記の建築計画について、協議をいたします。

建築場所				
主要用途		駅名		
土地利用計画	敷地面積	前面道路等の幅員	m	m
	駅構内面積	駐車場面積		m ²
	線路上空部分面積	公開空地	m ²	%
	人工地盤(デッキ)	貫通通路	幅員	m
	人工地盤面積	その他の公共施設		
建築計画	建築面積	建ぺい率	%	
	延べ面積	容積率	%	
	駅舎部分面積	建物高さ・階数	m	階
	工事種別	構造		
用途地域	地域	容積	%	防火・準防火地域
その他の地域地区	第 種高度地区			
建築主住所氏名	住所	氏名		
設計者住所氏名	住所	氏名		
担当者 氏名	氏名	連絡先:		
添付図書	付近見取図	周辺現況図	配置図	敷地求積図
	各階平面図	立面図	断面図	その他